

こがねい 市議会だより

平成27年
第3回定例会
第249号

平成27年(2015年)
11月25日発行

発行／小金井市議会

編集／広報協議会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

<http://www.city.koganei.lg.jp/>



熱のこもった意見交換が行われた議会基本条例(案)市民説明会
(8月26日、9月6日開催)

マイナンバー対応・福祉会館 設計等・防犯カメラ設置を含む 補正予算を可決

「調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議」 全会一致で可決

第3回定例会の概要

平成27年第3回定例会(篠原ひろし議長)は、8月31日に開会し、10月5日に閉会しました。

平成27年度 一般会計補正予算(第4回)を可決
本補正予算は、一般会計予算を12億7千678万2千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を387億1千778千円とするもので、財政調整基金等の各基金に約11億円を積み立てたほか、次の経費等が計上されました。

▼**マイナンバー制度に対応するための関連経費(551万7千円)**
国の補助金を一部財源として、個人番号カードの交付窓口等を設計するための修繕、庁舎内の基幹系システムの増設、個人番号カードの交付等を実施するものです。

▼**福祉会館に要する経費(千18万4千円)**
(仮称)新福祉会館の建設に向けて、公募型プロポーザル方式により基本設計等事業候補者を選考するための委員謝礼、建設計画及び基本設計を策定するための市民及び有識者等で構成する建設検討委員会の委員謝礼、建物の基本設計等の委託を行うものです。

▼**通学路防犯カメラ設置工事関連経費(2千49万7千円)**
東京都の補助金を活用し、小学校通学路における児童の安全確保の強化のため、36台の防犯カメラの設置整備等を行うものです。また、債務負担行為の設定として、個人番号カード交付の際の予約管理システムの活用、(仮称)新福祉会館基本設計等委託、福祉共同作業所の暫定施設の借上げについて計上されました。

調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議
調布飛行場における小型航空機墜落事故を受け、小金井市議会は東京都に対し、同飛行場における安全運行の確保等の緊急要請を行ってきました。(詳細は議会だより第248号に掲載)

一方、東京都は、安全対策は図られたと判断し、自粛していた事業機の運行を、9月1日から再開しました。そこで改めて、原因究明を求めると等を盛り込んだ決議を行いました(詳細は8面に掲載)。本決議は、10月5日の本会議において全会一致で可決しました。

平成26年度決算 一般会計を含む5会計を認定
一般会計の歳入総額は380億8千166万9千円(前年度対比3・0%減)、特別会計を含めると595億1千612万8千円(前年度対比0・1%減)となりました。一方、一般会計の歳出総額は365億4千130万2千円(前年度対比3・9%減)、特別会計を含めると577億922万5千円(前年度対比1・1%減)となりました。

また、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、17億8千74万1千円(前年度対比47・2%増)となりました。

平成27年第3回 定例会日誌

- 【8月】
- 31日 本会議(議案の審議・採決、陳情の採決・委員会付託)
- 【9月】
- 1日 本会議(議案の審議・委員会付託)
- 3日 本会議(一般質問)
- 4日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)
- 9日 議会運営委員会
- 10日 厚生文教委員会
- 11日 建設環境委員会
- 14日 総務企画委員会
- 15日 予算特別委員会
- 16日 行財政改革調査特別委員会
- 17日 資源循環型社会推進調査特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 25日 予算特別委員会
- 25日 厚生文教委員会
- 25日 本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決)
- 28日 決算特別委員会
- 29日 決算特別委員会
- 30日 決算特別委員会
- 【10月】
- 1日 決算特別委員会
- 2日 決算特別委員会
- 5日 本会議(議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

小金井市議会基本条例(案)のパブリックコメントの経過について8面に掲載しています。

市議会の本会議・委員会等はユーチューブ及びユーチューブで配信しています。

○USTREAM (<http://www.ustream.tv/channel/koganeishigikai>)
○Youtube (<https://www.youtube.com/user/koganeishigikai>)

審議した主な議案

平成26年度一般会計 歳入歳出決算の認定について

8月31日の本会議において決算特別委員会(露口哲治委員長)に付託し、9月28日から10月2日までの計5日間、約40時間にわたり委員会で審査を行いました。

10月5日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定しました。

反対討論 (要旨)

関根優司 (日本共産党)

①保育園や特別養護老人ホーム等が不十分。②国保税の増税。③反対世論の大きな武蔵小金井駅南口再開発を進めた。④第二庁舎買取りの提案、議会の審議後の取り下げ。⑤貫井北センターの官製NPO法人の運営上の混乱から強引な東センター委託へ至る経過は「市民協働公民連携」と程遠い。⑥新福祉会館建設の建築士法違反の共同研究の提案。⑦土地開発公社の意思を無視した3・4・8号線の土地買収。⑧差押禁止財産の給与差押え。以上の理由から反対する。

賛成討論 (要旨)

遠藤百合子 (自民党小金井)

経常収支比率は94・5%となり、前年度対比で2・2ポイントの改善をしており、人件費比率は16・6%で、前年度と同ポイントではあるが、約2億円の削減がなされている。貫井北センターの開設、新小金井駅のバリアフリー化、武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業の助成、民間保育所改修等、市民サービス向上のため、多くの施策が展開された。

実質単年度収支は約3億円の黒字となり、行財政改革の結果が出てきている点から賛成する。

反対討論 (要旨)

百瀬和浩 (リベラル保守)

平成26年度決算において、財政効果の検証が不十分な「第二庁舎購入」、建築士法違反の恐れがある「福祉会館の調査研究設計業務委託」、一部集会施設有料化による市民負担増加の中「市長自らの期末手当を増額」といういずれも無計画で無責任な提案がなされ、後に撤回という事態があったことが反対する大きな理由である。また、市議会が全会一致で求めた財政見通しを示せず、税収構造の転換の認識、取組が極めて不十分である点も反対の理由である。

賛成討論 (要旨)

紀由紀子 (公明党)

①可燃ごみ共同処理事業に要する経費で、最重要課題である3市による一部事務組合設立準備。②待機児解消経費で待機児が減少し、幼稚園就園奨励費補助制度拡充の経費で子育て支援を拡充。③貫井北センターの運営委託で開館日数も50日増えた。④学校給食民間委託で9千300万円の行革の効果。⑤市民の健康を守るがん検診無料クーポン券等や歯科検診費用。以上のように必要不可欠な施策を行い、行革により、市民サービス向上を図ったことを評価し、賛成する。

反対討論 (要旨)

田頭祐子 (生活者ネット)

突然のリース庁舎取得提案と新庁舎建設計画の凍結、場所

問題のある新福祉会館建設計画、南口第2地区の再開発補助金の支出、都市計画道路3・4・8号線の用地取得等、市長の強引で無計画な行政運営が表れた。合理的な財政運営のためのあらゆる検討や数値目標の設定がなかった。そして、NPO法人の意向よりも市長の意向を優先した東センター委託は市民協働を踏みにじるものであった。また、生き苦しさを抱える子どもへの救済に第三者機関の設置を求める。

平成27年度一般会計 補正予算 (第4回)

8月31日の本会議において決算特別委員会(中山克己委員長)に付託し、9月15日、18日の委員会で審査を行いました。(詳細は1面に掲載)

9月18日の委員会では、議員から新福祉会館の検討や基本設計等に係る予算を削除する修正案が提出されました。

起立採決の結果、修正案は否決となりましたが、原案も否決となりました。

9月25日の本会議でも同様の修正案が提出されました。

起立採決の結果、修正案は否決となりました。続いて行われた原案に対する採決では、起立採決により可決となりました。

賛成討論 (要旨)

中根三枝 (自民党小金井)

本補正予算の特徴は、①児童・生徒に係る経費で通学路に防犯カメラ36台を設置、安全確保を図る。東京都からオリピック・パラリンピック教育推進校として6校、言語能力向上拠点校として2校が指定され、100%都の財源で教育の向上が図られる。②社会保障・税番号制度の経費で、市民本位の対応がと

られる。③保健衛生に要する経費で、大腸がん検診委託料がある。④福祉会館に関する経費で建替え関連経費が計上され、欠かせない予算である。

反対討論 (要旨)

岸田正義 (市議会民主党)

新福祉会館建設等の費用について、市民検討委員会設置に反対するものではないが、将来ビジョンがない中で福祉会館だけの建設を考えることは反対である。今こそ、長年先送りにされてきた新庁舎やリース庁舎の解消、福祉会館や図書館等の公共施設再配置の課題と向き合い、20年後を見据えて最善の形を市民の皆様と考えるべきときではないか。急ぐべきは新福祉会館建設ではなく、現福祉会館の仮移転先確保であり、当局と議会が全力を傾注すべきときである。

賛成討論 (要旨)

宮下 誠 (公明党)

本補正予算には、新福祉会館の建設に向けて、検討委員会の委員謝礼などが計上されたほか、基本設計等委託料が、本年度分に加えて翌年度分が債務負担行為として組み込まれた。今最も注力すべきは、新福祉会館の建設を早急に進めることだ。今回の予算措置は当然であり、行政に対しては、むしろ対応が遅すぎると苦言を呈したい。その他、法律に基づき導入されるマイナンバー制度の諸経費や、通学路の安全対策のため設置する防犯カメラの経費など、評価できる。

反対討論 (要旨)

林 倫子 (生活者ネット)

マイナンバー制度は法定受託事務で自治体には選択の余地はないが、個人情報漏えいリスクがあるのに民間利用が進められようとしている。支援が必要な人

へ適切に支援を届けるという道筋は具体的に示されていない。小学校通学路への防犯カメラ設置は、保護者、市民から慎重な対応を求める要望書が出ている。丁寧な説明を求める。

賛成討論 (要旨)

露口哲治 (小金井自民)

東京都の通学路防犯設備事業補助金を利用して、児童の安全・安心防犯カメラ設置予算約2千万円が計上された。保護者側からの設置要望はあったが設置に当たっては正しい運用をされる条例策定が前提となっていた。十分な時間を費やし、校長への説明、パブリックコメントの実施を経て条例の策定と設置予算に至った。更なる子育て環境の充実であり、児童の安全を第一に考えた予算案である。

反対討論 (要旨)

片山 薫 (緑・市民自治)

本予算には、共通番号制度・マイナンバー関連予算、36台も監視・防犯カメラの通学路への設置経費が含まれているため、反対する。通学路の安全確保には地域の目を厚くするのが第一である。カメラの設置場所についても、地域の人に確認がとれない。福祉会館については早急な対応が必要だが、現建設計画では、現在併設されている公民館が含まれず、市民活動の縮小につながる。

賛成討論 (要旨)

斎藤康夫 (市民会議)

本予算に含まれる福祉会館を第二庁舎北駐車場に単独で建て

替える稲葉市長の政策は、以下に述べるように矛盾と問題点に満ちており、予算執行すべきでない。地震の危険から回避する計画であるのに、計画している敷地は地震の際に危険な状態のままである。単独建て替えの財政的裏付けを明示できない。自提案している公共施設マネジメントに反する。過去の誤った都市計画を是正することができなくなる。地震災害時に必要な緊急輸送道路が確保できなくなる。よって本予算に反対する。

反対討論 (要旨)

白井 亨 (こがも)

(仮称)新福祉会館基本設計等の予算が組み込まれているが、今の状況下で市が行政決定している建設予定地への建設のスタートを切るべきではない。建設予定地隣接の建築物は耐震性の課題を抱えており、未だ安全性確保の目処は立っておらず市は

新たな福祉会館を早期に建設することに賛成する陳情書

湯沢綾子 (自民党小金井)
福祉会館閉鎖に伴う代替施設の確保は、行政の、そして仮移転を求めた議会の責任でもある。「公民館本館での主催事業は、可能な限り質量を落とさないまま継続できるように」との方針も示された。仮施設を新たに建設することは現実的に難しいが、学校施設や民間施設も含めた既存の施設を最大限活用し、スムーズな代替施設の提供に努めて欲しい。市民の不安や不満を払拭するためにも、的確な情報提供と適切な代替場所のマッチングが行われるように要望する。

森戸洋子 (日本共産党)
新福祉会館の早期建設は、障がい者や高齢者などの切実な願いであり、賛成する。ただし、市の対応には問題がある。福祉会館閉鎖について、代替施設案も持たず、説明会を開催したり、隣地マンションについて理解を求める努力もしていないことは問題である。①隣地マンション住民の理解を得る努力をする。②市民検討委員会では、立地の妥当性を検証すること、③福祉会館の閉鎖後の代替施設は、来年度以降も継続的な相談窓口を設けることなどを要求する。

浅川清流環境組合 議会議員を選出

日野市、国分寺市及び小金井市でごみ処理施設の設置及び運営を共同で行うことを目的とし、浅川清流環境組合が平成27年7月1日に一部事務組合として設立され、次の4人を当該組合議会議員として選出しました。

- 鈴木 成夫
- 田頭 祐子
- 中根 三枝
- 小林 正樹

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果		【会派略称】													議決結果								
		公：小金井市議会公明党 自：自由民主党小金井市議団 民：小金井市議会民主党 共：日本共産党小金井市議団 生：生活者ネットワーク 改：改革連合 緑：緑・市民自治こがねい 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会 小：小金井自由民主																					
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会 決：決算特別委員会 厚：厚生文教委員会 予：予算特別委員会 資：資源循環型社会推進調査特別委員会		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)													議決結果								
		自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民		リ	リ	ネ	改	改	緑	会	お
平成26年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
平成26年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
平成26年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
平成26年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
平成26年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
平成27年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	予	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
↳ 平成27年度小金井市一般会計補正予算(第4回)に対する修正案	即	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	否 決
平成27年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
小金井市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員の配偶者同行休業に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の給与に関する条例の特例に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市が長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市公民館条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市学童保育所条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市印鑑条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	資	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市防犯カメラの設置及び運用に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
市道路線の変更について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
小金井市臨時職員の任用等に関する条例の一部を改正する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例の訂正(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例(議員提案)	即	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	否 決

請願・陳情の審議結果		【会派略称】													議決結果										
		公：小金井市議会公明党 自：自由民主党小金井市議団 民：小金井市議会民主党 共：日本共産党小金井市議団 生：生活者ネットワーク 改：改革連合 緑：緑・市民自治こがねい 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会 小：小金井自由民主																							
付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)													議決結果										
		自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民		リ	リ	ネ	改	改	緑	会	お	小	
件名	要旨	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ	改	改	緑	会	お	小		
婚外子差別撤廃のための戸籍法改正の意見書提出を求めることに関する陳情書	戸籍法を改正し、出生届の嫡出子かどうかの記載欄の廃止、実父母・養親との続柄欄の廃止(性別を明らかにすべき場合は性別も記載)を求める旨の意見書を国に提出することを求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	採 択
市内京王循環バス停の設置に関する陳情書	はなの木通りにはバス停が1箇所もないため、中大附属高校北門辺りへのバス停設置について、市から京王電鉄バス株式会社へ働きかけることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
小金井市公民館本館の閉館に伴う代替施設の設置等を求める陳情書	福祉会館、公民館本館の閉館に伴う代替施設の確保等を行うこと、公民館本館の質を落とさず存続できるよう早々に準備に入っていくことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	採 択	
小金井市福祉会館の閉館にともなう建替え期間中の代替施設の設置を求める陳情書	福祉会館の閉館に当たり、代替施設を設置し、集会、学習会などが行えるようにすること、公民館の代替施設について明らかにすることを求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	採 択	
緑町5丁目防衛省宿舎跡地に関する陳情書	緑町5丁目防衛省宿舎跡地の利用に関して、各担当部署から利用要望の調査を行った上での利用計画の検討、特別養護老人ホームや認可保育所など福祉施設設置の検討を求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	採 択	
調布飛行場に関する陳情書	調布市、府中市、三鷹市と同等の関係市・地元市となること及び3市と同等の決議・覚書締結を求める決議等を行って都へ働きかけること、事故に関する住民説明会の開催等を都に要望することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
新たな福祉会館を早期に建設することに関する陳情書	一刻も早く建て替えを進め、福祉共同作業所利用者が安全・安心に利用できるよう、建設用地は本町暫定庁舎とし、工事完了まで(仮称)東小金井市政センターの敷地を作業所へ活用することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	×	×	×	○	○	○	○	×	○	採 択	
市内に特別養護老人ホーム建設を求める陳情書	小金井市の特別養護老人ホームの入所待機者が約350人とも言われる状況の中、市内の国有地を活用するなどして、早急に特別養護老人ホームを建設することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
河野談話の政府検証結果に基づき、慰安婦問題への適切な対応を求める意見書採択を求める陳情書	小金井市議会が可決した「日本軍『慰安婦』問題に対する国の誠実な対応を求める意見書」について、政府による河野談話の検証結果に基づき、新たに意見書・決議を可決することを求める。	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	不採 択	
いわゆる「慰安婦問題」について、国の対応を求める意見書採択を求める陳情書	小金井市議会が可決した「日本軍『慰安婦』問題に対する国の誠実な対応を求める意見書」について、朝日新聞の訂正記事での事実に基づき、国に対応を求める意見書を採択することを求める。	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	不採 択	
米国グレンデール市議会へ抗議文差し出しを求める陳情書	小金井市議会が可決した「日本軍『慰安婦』問題に対する国の誠実な対応を求める意見書」に基づき、慰安婦像の設置について可決したグレンデール市議会へ抗議文を提出することを求める。	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	△	×	不採 択	
一般会計補正予算(第4回)から福祉会館に関わる一部費目を削除すること等を求める陳情書	一般会計補正予算(第4回)から、新福祉会館の市民検討委員会設置と基本設計に係る費用を削除する修正を施すこと、または市長に対し訂正を求めること、否決した上で再提出されることを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	不採 択	

会議録が早くご覧になれるように、未定稿(校正中)を公開しています。(URL <http://asp.db-search.com/koganei-c/>)

一 般 質 問

(4面～7面)

9月3日、4日、7日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	こがねいおもしろくする会
(小金井自民)	小金井自由民主

福祉会館閉館に伴う対応を問う

小林正樹(公明党)

①福祉会館の3月末の閉館に関する市民説明会を受け、市議会公明党は市長に対して、市民の不安を解消するための要望書を提出させていただいた。(ア)代替施設として、授業に影響のない範囲で、学校も利用できないか。(イ)障がい者団体や高齢者団体など、定期利用団体へのフォ



ローは。(ウ)新福祉会館は平成31年の竣工目標でよろしいか。
福祉保健部長 (ア)教育長にお願いをしている。(イ)各団体の活動内容に合うような方法で案内をしたいと考えている。(ウ)4年程度で建てる方向で進んでいる。
 ②見守りネットワークについて、安心して地域で暮らし続けていただくためには、より充実

マイナンバーカードの申請は自由

露口哲治(小金井自民)

マイナンバー制度は、法律で市町村が処理する法定受託事務とされており、市民にはマイナンバー通知カードが年内に届く予定である。この制度は基本4情報と社会保障や税に関する行政手続等に利用され、今後幅広く金融機関、医療をはじめ民間利用にも広げて利用価値を高め



るといわれる。(ア)平成28年1月以降、マイナンバーカードの交付申請をせず受取を希望しない場合はどうなるか。(イ)マイナンバーカードの交付申請時には4種類の暗証番号が必要だが、高齢者には煩雑な番号を記憶して管理することに難があるのでは。
市民部長 (ア)マイナンバーカードの交付はあくまでも任意の

福祉会館の課題と障害者差別解消法の対応

鈴木成夫(市議会民主党)

①福祉会館、社会福祉協議会仮移転先の検討の現状は。
福祉保健部長 社会福祉協議会は建物がないため、指定管理業務は、直営、廃止、他の事業者をお願いする部分も出るので、協議して決定していく。
市長 社会福祉協議会や福祉共同作業所、定期使用団体ごと



こを使えるか、学校施設も含め利用率が上がっていない集会施設などを考え、総合的に振り分けることが必要。逃げ場としてある程度市民の方々が納得できる方策を示す必要がある。
 ②障害者差別解消法施行に向けた合理的配慮の対応と、当事者意見の反映方法は。
福祉保健部長 地方公共団体

させ、機動的なものにする必要がある。(ア)ライフライン業者や銀行、宅配便、乳酸菌飲料販売店等と、見守りネットワークの拡大をしないか。(イ)市報の配布を見守りに活かせないか。
福祉保健部長 (ア)協定締結の拡大は孤立死や孤独死を未然に防ぐためにも有効。締結に向けて調査・検討を進める。(イ)連携が可能かどうか、総合的に検討したい。
 ■その他、若者の夢へのチャレンジを応援する制度の提案をしました。

申請に基づくものであり、受取は義務ではない。また、平成29年以降、行政機関間の情報連携が開始されても、マイナンバーカードの申請交付は義務ではなく任意の申請となる。(イ)マイナンバー交付時は、住民基本台帳事務用、券面記載事項用の2種類の暗証番号が必須となり、コンビニ交付及びe-Tax用の2種類は任意となる。
 ■その他、小学校の通学路、安全・安心防犯カメラ設置と介護保険料の税額変更時における特別徴収について質問しました。

受動喫煙防止対策を強化し健康増進を図れ

宮下 誠(公明党)

国立がん研究センターの資料によると、たばこの害は科学的に明確で、我が国では受動喫煙をなくすことによって、少なくとも年間6千800人の人命を救うことができるとしている。たばこの先端から漂う副流煙は、喫煙者の吸い込む主流煙に比べて何倍も発がん性物質が多い。副



流煙の正体や受動喫煙による健康被害について、市民への分かりやすい周知をしないか。
福祉保健部長 愛煙家の私ではなく市の立場として答弁する。健康面から言えば、受動喫煙防止を含め禁煙対策を推進すべきだ。喫煙者も健康に良いと決して考えているわけではない。できればやめたいと考えている方

身の丈に合う武蔵小金井駅北口まちづくりを

関根優司(日本共産党)

小金井市にとってはこれから、武蔵小金井駅南口第1地区の借金返済、都市計画決定された第2地区再開発、東小金井駅北口の区画整理、市役所庁舎建設、新福祉会館建設、ごみ処理施設の負担等の大きな財政支出計画がある。第1地区再開発後、国の統計でも、市内商業は全体と



しては事業者数も従業者数も売り上げも減り、再開発で税収構造が本当に良くなったのかは確定的には言えず、悪くなった可能性もある。これ以上の巨額の市財政を投入すべきでなく、地権者自身が身の丈に合ったまちづくりをするべきである。また、現在の北口の2つの大規模商業施設は減価償却が終わり、テナ

特別養護老人ホームの増設を求める

水上洋志(日本共産党)

①特別養護老人ホームの増設について市の考えを問う。(ア)整備率について、本市は三多摩26市において下から2番目という現状だが、整備の必要性の認識は。(イ)国有地などを活用した増設を求めるが、見解は。
福祉保健部長 (ア)待機者数は、平成26年度で37人で、今年度か



ら入所対象が要介護3以上となったが、年度当初の待機者は302人である。100床以上の規模の特別養護老人ホームは必要である。(イ)今年度に入り、施設整備の相談が来ている。補助金の獲得など整備に向けた対応は進めていかなければならない。
 ②近隣市と比べても認可保育所の開設数は少ないのが現状で、

も多数いる。したがって、今後たばこによる健康への影響や、喫煙者への禁煙へ向けた支援情報のほか、禁煙外来を実施する医療機関情報の提供など、禁煙を後押しできるような情報提供と周知について検討していく。
市長 喫煙はルールを守り、マナーを守ることは当然だが、やめられるのならやめたら良いのではないか。さらにそういうチャンスが作り、後押しできれば良いと思う。
 ■その他、法改正に伴う納税緩和制度について質問しました。

ント料が安くなっていると思う。建て替えて高いテナント料になったら業種は変わり、市内商業全体に影響が出てくる。また、全国的には再開発で地元地権者が得をしているとは限らない。
まちづくり担当部長 北口は地元3商店街を中心に検討を進め、4月に再開発準備組合を結成した。今後、財政的な面も含めて必要な支援をしていきたい。現在大きな商業施設が2つあるが、再整備された後でも市内商業に大きな影響はないと考える。

待機児童解消のために認可保育所の増設を中心に行うべきでは。
子ども家庭部長 新たな認可保育所の開設について事前協議中である。平成29年度の待機児童解消に向けて、事業計画に基づき施設整備をしていく。
 ③婦人会館の耐震診断については、昨年の実施計画では今年度実施とされたが、予算計上は見送られた。耐震診断を実施すべきではないか。
市長 総合管理計画等の考えを含め、再検討の余地があるため、見送っている。

東センター事業の運営委託の現状について



中山克己(自民党小金井)

貫井北センター利用者アンケートでは、図書館・公民館とも6割に迫る勢いで非常に満足という結果。同じNPO法人へ運営委託して1か月が経過した東センターの現状は。議会では、短期間できちんとした人が採用できない、運営を任せられるのか等、長時間にわたり議論され

たが何ら心配することはなかった。トラブルもなく事業もスムーズに移行でき、今後、更に市民サービス向上のため他の図書館・公民館も同じように展開を。生涯学習部長 NPO法人ではセンターでの実地研修を経て8月から事業運営を開始し、利用者から特段の指摘もなく順調に運営。運営開始準備は遅滞な

く行われ、スタッフ全員が司書資格を持ち、意欲のあるスタッフで半分以上が市の図書館での非常勤等の経験者。図書館の1日の開館時間は3時間長くなり、開館日数は月3日多くなった。市長 市民に喜んでいただいている、いい運営をしていたらいい。市民サービス向上のため今後の推移を見ていきたい。

■その他、「プレミアム商品券の市内経済効果」「税徴収の現状と徴収率向上」「防災意識の向上と共有化」等を質問・提案しました。

健康づくりの積極的な取組を



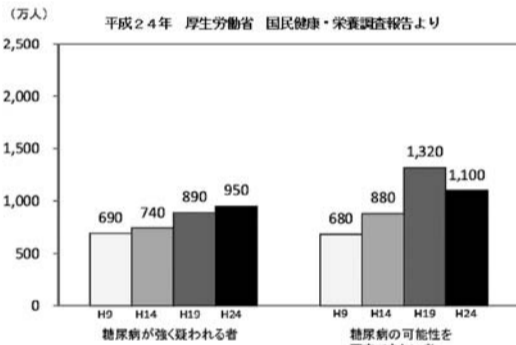
五十嵐京子(改革連合)

近年、全国的な傾向として糖尿病の患者が予備軍も含め急速に増えている。しかも、自覚症状が乏しい病気のため、治療を受けているのは約半分という。糖尿病は誰がかかると可能性のある病気であり、重症化して人工透析になると、本人の肉体的・時間的負担も大きいだけで

なく、医療費が一人当たり年間500万円以上と大きなものになるが、予防効果は大きい病気である。荒川区では、重症化を防ぐ対策として、レセプトデータ及び特定健診データを分析し、主治医と連携して保健指導を実施。かなりの改善がみられたと報告がある。また、足立区では、薬局で気軽に血液検査ができる体

制を取っている。(ア)現状、小金井市では健康診断等のデータ活用はどのようになっているか。(イ)重症化予防対策への今後の取組は。(ウ)足立区のような、薬局で血液検査ができる取組をしないか。

市民部長 (ア)厚生労働省は医療保険者に対し、データに基づいた保険事業の実施を求めている。小金井市でも今年度中にデータヘルズ計画を策定するよう進めている。(イ)本市にも一定数の対象者はおり、必要ときに効果的な事業として検討に値する。(ウ)今後の研究課題である。



増加傾向にある糖尿病患者

ポケット労働法を配付し、広く周知しないか



紀 由紀子(公明党)

東京都では、労働相談情報センターで職場でのトラブルの相談に応じている(平成26年度実績は5万3千106件)。その中で、労働法の知識があれば、トラブルや不利益を受けずに済んだと思われるものも少なくない。市民への労働法の周知が必要である。(ア)必要性の認識はどうか。

(イ)公正な労働環境の整備のために市として冊子を配布し、広く市民に周知しないか。

市民部長 (ア)市としてもポケット労働法を活用し、労使トラブルの未然防止につながればよいと考えている。(イ)本年は市内印刷で100部程度の配付を行いました。平成28年度は近隣市を調査し、独自の印刷発行も含めて検

討したい。

市民部長 (ア)厚生労働省は医療保険者に対し、データに基づいた保険事業の実施を求めている。小金井市でも今年度中にデータヘルズ計画を策定するよう進めている。(イ)本市にも一定数の対象者はおり、必要ときに効果的な事業として検討に値する。(ウ)今後の研究課題である。

市民部長 (ア)市としてもポケット労働法を活用し、労使トラブルの未然防止につながればよいと考えている。(イ)本年は市内印刷で100部程度の配付を行いました。平成28年度は近隣市を調査し、独自の印刷発行も含めて検



よりよい職場環境を築いていくためのポケット労働法



都で全戸配布している家庭常備型防災ブック「東京防災」

介護予防の更なる充実 野良猫対策の前進を



渡辺ふき子(公明党)

音楽療法は、歌うことで口や舌のトレーニングになり、認知症の予防効果もある。(ア)音楽療法ボランティア養成講座の状況は。(イ)自分も周囲も元気になれる音楽療法ボランティアのスキルアップを図らないか。

福祉保健部長 (ア)延べ967人が講座を受け、2グループが高齢者施設等で精力的に活動いただいている。(イ)介護予防の有効な手段である。充実に努めたい。

児童虐待を防ぐために「189」の周知を



遠藤百合子(自民党小金井)

平成25年度に全国の児童相談所に対応した児童虐待に関する相談件数は、過去最高の7万3千802件。児童虐待防止に努める必要がある。(ア)現状と今後の体制及び児童相談所との連携は。(イ)民生児童委員との情報交換を。(ウ)「189」ダイヤルの周知は。

度相談件数は千384件であり、都の「OSKKA I化計画」に取り組み、親子を地域で見守る環境を作っている。(イ)関係機関の研修会への参加をお願いし、3か月に1回、主任児童委員との情報交換のため、子ども家庭支援センターで会議を持っている。(ウ)イベントや市報、ホームページで周知している。

税の滞納と多重債務 18歳選挙権



湯沢綾子(自民党小金井)

多重債務者が借金の返済を優先して税を滞納するケースがある。しかし、税の公正な負担の実現、また本人の生活再建を考えると、税は裁判所の介入なく差押えが行われる、自己破産でも免責されないなど、後回しにするのは決して利益にならない。債務整理や生活設計を一体

で考える支援が必要である。過払金の返還訴訟を市が代位することで徴収率アップと生活再建の両面で実効をあげている自治体があるが、本市では取り入れないのか。それが難しければ、まずは取引履歴の開示請求をサポートすることから始めないか。

地域猫セミナーを開催し、市民と協力して野良猫を増やさない取組をしないか。

環境政策課長 セミナーを開催し、市民への啓発も考える。

道路交通法改正により、自転車乗車の規則違反に対する罰則規定が強化された。(ア)駐輪場でのチラシ配布や、一般市民向けの自転車安全教室の実施を。

都道の東大通りを自転車安全モデルロードにしないか。

都市整備部長 (ア)配布物は検討したい。(イ)関係機関の意見も含め、勉強する。

市職員の業務改革改善のため、ホスピタリティ向上調査を。

総務部長 参考としていく。

ホスピタリティ効果の高い、褒める教育を心がけないか。

学校教育部長 子どもは褒められることで自己決定感、有能感を高め、何事にも意欲的に前向きに取り組むようになり、お互いに褒め合う好循環が生まれる。教師の笑顔を増やしていくことを意識しつつ、褒める教育の拡充に一丸となって取り組む。

その他、薬物乱用防止について質問しました。

応に限界があるが、今後に向け先進市の視察などを行っていく。

選挙権年齢の引下げが迫る中、各地で多様な取組が実施されているが、本市の予定は。

選挙管理委員会事務局長 芸大附属中で、東京都選管と連携して出前授業・模擬投票を実施する。私立中学校からも希望があり、内容を調整している。

答弁を踏まえ、その経験を基に市立中学校でも取組を行うこと、生徒への主権者教育に当たっては政治的中立が保たれるよう配慮することを要望しました。

小中学校全ての特別教室にエアコン設置を

板倉真也(日本共産党)

東京都は、公立学校施設冷房化支援特別事業実施要綱を一部改正して、支援対象教室に、理科室、家庭科室、調理室、被服室、図工室、美術室、技術室またはそれに準じた教室を対象とすることを公表した。(ア)東京都の支援事業を活用した場合、支援対象となる全ての特別教室に



学校教育部長 (ア)東京都の補助対象となっている小中学校の88の特別教室にエアコンを設置した場合、以前の工事の実績等から1教室当たり500万円で試算して、4億4千万円ほどの費用がかかると思われる。(イ)市の負担は2億2千万円ほど。(ウ)特別教室のエアコン設置は、教育環境充実の一つの課題として認識している。多額の費用が必要となり、一般財源等の確保を図る必要がある。優先順位の検討や行政全体等の調整を考えると、早急な対応は難しい。



特別教室にエアコンを

焚火で焼き芋の復活を 放射能測定の結果を

田頭祐子(生活者ネット)

かつては作物残渣や植木剪定枝を各農家で焼却し灰にして、土壌改良剤として病虫害の防除、減農薬の有効な手立てとして使っていた。現状、農家の「野焼き」は禁止され、事業者に依頼する処理経費が都市農家の経営を圧迫している。(ア)農業残渣を事業者用の有料袋に入れて出す



と可燃ごみになるが、その量の把握は。減量のためにも市が回収するか、保管する場所を設け、堆肥化する考えはないか。(イ)庭先での落ち葉掃きなどは禁止の例外に当たるのか。それをホームページ等で分かりやすく広報しないか。(ウ)焚火で焼き芋をすることは禁止ではないのか。環境部長 (ア)作物残渣等の状



落ち葉で焚火&焼き芋は秋のお楽しみです。

調布飛行場墜落事故について市の見解を問う

森戸洋子(日本共産党)

7月26日(日)の昼ごろ、調布飛行場の小型飛行機事故が起こり、犠牲者を出す結果となった。犠牲になられた方にお悔やみとお見舞いを申し上げます。日本共産党は直ちに都議団と東京都に要請を行ったが、(ア)今後



の東京都の動向は。(イ)調布市など3市には市民への説明会を開催しているが、小金井市についても開催するよう要請すべきではないか。(ウ)小金井市は飛行場の直下であり、過去にも協定の締結を協議した経過がある。3市と同等の協定書を締結すべきではないか。市長 (イ)東京都は説明会を開催する考えはないとのことだったので、3市の説明会の議事録



武蔵野の森公園から撮影した調布飛行場

子どもたちよ 健やかに育て

中根三枝(自民党小金井)

いろいろな経験を積み重ね健康やかに子どもを成長させたいという思いを込めて。(ア)中学生の職場体験、ボランティア体験の実情は。学習指導として何を目的、狙いとしているか。(イ)地域と社会、学校、家庭、大学との連携が大切。学芸大との連携は。学校教育部長 (ア)中学校1・



2年生の生徒を対象に、3日間程度地域の商店、地元の民間企業保育園、図書館等の協力を得て実施。社会の一員としての自覚を促すとともに、望ましい社会性や勤労観、職業観を身に付けさせることを狙いとしている。ボランティアとして、青少年のための科学の祭典や地域清掃、介護福祉施設訪問も行っている。

学童保育の未来と 大規模化の対策を問う

岸田正義(市議会民主党)

学童保育の未来について。(ア)委託した4か所の検証方法は。(イ)更なる委託は来年3月に周知が必要だが、検証は間に合うか。(ウ)全人制は維持するか。(エ)ほんちよう学童の大規模化についての各部調整会議の内容は。(オ)喫緊の課題と言いつつ対応が遅すぎる。2階の児童館事業を上之



学童の質を保つため、一体型でなく連携型を模索すべきでは。子ども家庭部長 (ア)9月に保護者全員にアンケートを実施し、時期は未定だが直営の指導員による事業者への実地検査を行う。(イ)すでに着手し進めている。(ウ)引き続き全人制を維持する。(エ)早くに確保方針を見直すべきではないか。(オ)大きな参考とする。必要はある。(キ)私がリーダーシップを取る。(ク)一体型は困難であり連携型を考えている。その他、新庁舎建設問題と計画行政の在り方を質問しました。

引き続き審査する案件

総務企画委員会

▶小金井市長の在任の期数に関する条例 ▶第二庁舎の取得に関する陳情書 ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書 ▶東部地域への市政センターの設置を求める陳情書 ▶財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書 ▶新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書

厚生文教委員会

▶小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例 ▶福祉売店「りんくの店」に関する陳情書 ▶所管事務調査(2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査) ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

議会運営委員会

10月26日(月)午後1時
10月28日(水)午後2時
▶小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書 ▶小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書 ▶教育長の選任同意にあたって、採決前に、候補者の考えを確認すること等を求める陳情書 ▶議会基本条例制定に際し「文書質問制度」を導入することの調査を求める陳情書

行財政改革調査特別委員会

▶行財政改革に係る諸問題の調査

資源循環型社会推進調査特別委員会

▶廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再利用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨(提案議員が作成)	【会派略称】													議決結果											
		自中山	自湯沢	自遠藤	自中根	共水上	共関根	共板倉	共森戸	公渡辺	公小林	公紀由	公宮下	民鈴木		民岸田	民百瀬	民渡辺	民田頭	民五十	改藤原	改五十	改藤原	緑片山	会齋藤	お白井
国民の理解が得られない「安保関連法案」の撤回を再度求める意見書	安保関連法案に対する国民の反対の声は明らかであり、法案の中身とともに安倍政権の強引な進め方に批判を強めている。学者、法律家、学生、宗教者などからも反対の声が上がり、325の自治体議会が、7月9日時点で、反対や慎重審議を求める意見書を提出している。理解が得られない安保法案は撤回すべきである。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
新国立競技場建設計画の更なる見直しを求める意見書	政府は、東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場に関する新たな整備計画を決定した。しかし、総工費上限1,550億円は当初案1,300億円を上回り、これは北京大会の3倍強、ロンドン大会の2倍強であり、国民が納得できるものではない。国に対し、新国立競技場建設計画の更なる見直しを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
地方税財源の拡充に関する意見書	地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して、地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう、強く国会と政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書	東京の農業は、防災や環境など地域住民と一体感を持つ農業であるが、法制度の制約があり、農地が減少している。国に対し、農地の保全等に不可欠な農地関連法や税制等の具体的措置、都市農業振興基本法に基づき、相続税納税猶予制度適用生産緑地における貸借を可能とすることなど、早急な農業振興策を強く要請する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
「原発事故子ども・被災者支援法」改定基本方針に反対し、本来必要な被災者支援を求める意見書	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針の改定は、原発事故の矮小化を図り、被災者への負担を強め、国の責任で行うべき支援を縮小するものである。国はこれを撤回し、被災者と被災地の現実を直視し、対話の中から解決策を見出していく姿勢に転換し、被災者の声を真摯に聴き、必要な支援施策を国の責任で行うよう強く求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	△
共通番号(マイナンバー)制度の実施には慎重に対応することを求める意見書	日本年金機構による101万人に及ぶ情報流出が起これば、個人情報管理や共通番号(マイナンバー)制度の安全性に対し、大きな不安が抱かれている。共通番号(マイナンバー)を導入することに国民の理解を得ることは難しいと考えられる。共通番号(マイナンバー)制度の実施には十分に時間をかけ、慎重に対応することを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
政治分野における「女性参画推進法」の制定並びに公職選挙法の一部改正を求める意見書	政治分野における男女共同参画の推進を効果あるものにするため、公職選挙法の一部改正並びに性別比例原則尊重の政治分野における男女共同参画推進法を制定し、各政党に対し自主的努力を求め、1票の格差是正と選挙制度の抜本改革、供託金の廃止または減額、セクハラ防止の議会運営、出産・育児環境の整備を求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	議	○	○	○	△
川内原発再稼働強行に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書	原発が1基も動いていなかった2年近く、夏も冬も電力は足りており、「原発を再稼働させなければ電力不足が起き経済が混乱する」と宣伝した政府と電力会社の主張は完全に破綻している。よって、九州電力川内原発の再稼働に抗議するとともに、原発再稼働ではなく、原発は停止したまま「原発ゼロ」の実現を国に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	△
婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を求める意見書	近年諸外国でも婚外子差別の撤廃が進み、国連からも繰り返し法改正を勧告されている。よって、国に対し、以下のとおり戸籍法の改正を求める。①出生時における嫡出子かどうかの別の記載欄の廃止。②実父母及び養父母との続柄欄の廃止。なお、続柄欄廃止に伴い、性別を明らかにする必要がある場合は性別を記載すること。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	△	○	×
憲法違反の安保法制の強行採決に抗議し、廃止を求める決議	9月19日に参議院本会議において本法案が採決されたことは、民主主義国家としての歴史に大きな汚点を残したものであり、国会に対し、採決の有効性について参議院規則第136条、第137条に基づく精査を強く求めるものである。政府の独裁的な暴挙に憤りをもって抗議し、この違憲立法の適用を許さず、廃止することを強く求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議	当市は、調布飛行場の離着陸時の航路下にあるとともに、国分寺崖線による高低差のある地域の特質等を有しており、今回の事故により、市民の不安は大きくなっている。よって、当該事故の原因究明及び再発防止対策の徹底を図ることや、小金井市との協定書を東京都が締結することなどを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
憲法の下「専守防衛」を堅持し、平和外交を大前提とした、国民の生命と安全を守るために隙間のない安全保障体制確立を求める意見書	日米同盟の信頼性を高め、他国からの武力攻撃抑止を目的とする関連法が成立した。国会審議の中で、安倍首相は抑止力の強化の意義に関連し、「外交を通じて平和を確保することが重要な点は言を待たない」と答弁している。よって、政府に対し、専守防衛を堅持し、平和外交を前提とした隙間のない安全保障体制確立を強く求める。	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○

国民の理解が得られない「安保関連法案」の撤回を再度求める意見書

反対討論(要旨)
中山克己(自民党小金井)

地元選出の土屋正忠代議士も「米国と同盟を結び、その抑止力のもとに国の存立と安全を計らなければならぬことは明白。その上に立って、時代の変化を織り込みながら備えるのが、当然国会や内閣の責務。」と言っている。安易な批判によって国民が混乱し、不安だけが残ることは、必ずしも国民のためにならない。日本を守る必要な法整備に目を背けることなく進めてゆくことは、日本の将来に必要なことで、単純に法案の撤回を市議会として求めることに反対。

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)

戦争法案について、どの世論調査でも反対は過半数を超え、安倍政権への国民の怒りは日本列島に広がっている。憲法違反であることは、憲法学者や法律家、最高裁元長官からの指摘からも明らかである。また、集団的自衛権行使の必要性の説明が国会審議で覆るなど、立法事実そのものが失われる事態となっている。米軍を兵站などで支援し、核兵器の輸送も歯止めがな

いなど、危険性や欠陥が次々と明らかになった本法案は、撤回以外にない。

賛成討論(要旨)
渡辺ふき子(公明党)

公明党が長年にわたり、女性参画社会実現を目指して政策提案する中、今年「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立した。政治分野においても、女性が政治に参加しやすい環境整備と、各党各会派に対し女性候補の育成擁立を進める努力を促すよう、国に求める。一方、法律による候補者の性別等の義務付けは、機会均等原則や政治活動の自由等、憲法上の基本原則との関係も指摘されており、慎重な検討が必要であることを申し添え、賛成する。

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)

国民の多数は原発再稼働に一貫して反対し、世論調査でも6割近くが反対を表明している。福島原発事故の原因究明さえ行

われなまま、国民多数の民意を真つ向から踏みにじって川内原発再稼働を強行したことは、断じて許されるものではない。福島原発事故を経験した日本が取り組むべきことは、省エネの徹底と再生可能エネルギーの計画的・大量導入に精力的に取り組む、原発ゼロの日本を実現すること。よって、本意見書に賛成する。

行政視察を行いました

建設環境委員会
7月29日、30日

▽岩手県大船渡市(災害復興のまちづくりについて)
▽岩手県陸前高田市(災害復興のまちづくりについて)
※行政視察報告書は、議会図書室(本庁舎4階)及び情報公開コーナー(第二庁舎6階)で閲覧することができます。

議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。
過去の開催日程
▼第38回 10月30日(金)
▼第39回 11月19日(木)

小金井市議会基本条例(案)に関するパブリックコメント

8月29日(土)から9月28日(月)にかけて実施した「小金井市議会基本条例(案)に関するパブリックコメント」について、14人の方から51件のご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆様から寄せられたご意見は、議会基本条例策定代表者会議で検討し、12月中旬を目途に検討結果を公表する予定です。

